

京都産業大学 世界問題研究所

ニュースレター 2023. 9 Vol.9

NEWS LETTER

CONTENTS

特集

2020年度～2022年度 共同研究プロジェクト
総括座談会

前プロジェクトの総括と現プロジェクトの展望

世界問題研究所長 岩本 誠吾 2

アイデンティティ

川合 全弘 2

組織運営

文理融合

紀要編集

国際交流

広報

学生教育

岩本 誠吾 4

耳野 健二 5

志賀 浄邦 6

峯 智偉 7

久保 秀雄 8

中谷 真憲 10



【特集】

2020年度～2022年度 共同研究プロジェクト 総括座談会

前プロジェクトの総括と現プロジェクトの展望

世界問題研究所長 岩本 誠吾

世界問題研究所は、川合全弘前所長の下、2020年4月から2023年3月までの3年間の共同研究プロジェクト「科学技術の発展と人類社会の変化」を実施した。しかし、その遠大なる研究課題であるが故に、本年4月からの3年間の現プロジェクトも、前プロジェクトの研究課題を継承することとした。その継承に際して、2023年2月21日（火）と3月15日（水）の2回にわたり、上賀茂総合研究館において全所員による座談会形式で前プロジェクトの総括を行うとともに現プロジェクトの展望を議論した。以下は、その議論をまとめたものである。

アイデンティティ

川合 全弘

座談会での報告と討論は、世界問題研究所のアイデンティティ問題の背景、世界問題という研究所主題の本来の意味、研究所の歴史的変遷、アイデンティティの持続と変容をめぐる理論的問題、現下の国策ともいべき研究助成制度に臨む姿勢など、多岐に及んだ。紙幅の都合上、ここでは以下に記す三つの論点に的を絞って討議内容を要約したい。

第一は、前プロジェクトの総括と現プロジェクトの展望に際して、なぜまずもって研究所のアイデンティティを問うべきなのか、という論点である。その理由は、前プロジェクトがそもそも研究所の

アイデンティティ再建を動機とするものであったこと、ここにある。その背景には、このままでは研究所がもはや存続できないのではないかという、前プロジェクト代表としての筆者の危機意識があった。研究所がこれまで存在したからこれからも存続するという惰性は、もはや通用しないのではないか。これは何も当研究所に限ったことでなく、今や数量的に明らかに過剰となった大学界への淘汰圧力および科学技術の発展に促された急速な社会変容に回答すべき高等教育への自己変革要求を背景として、大学界全体に言いうることであろう。この危機的状況に際して、大学界は、状況への対応に追われて浮足立ち、あらためて自己自身の存立根拠を省みる本腰の姿勢を持ってないままできたのではないか。もしそうであるとするなら、当研究所のプロジェクトは、まずもって自らにこの問いを向けることから始めなければならない。筆者にはこう思われた。さてその際に留意すべきことは、討論で耳野健二所員が正しく指摘したように、研究所のアイデンティティが本学全体のその重要な一部を成すこと、これである。世界問題という研究所の主題設定と草創期に研究所が本学発展のために果たした重要な役割とは、岩畔豪雄所長と荒木俊馬総長との盟友関係を通じてまさに本学建学の精神から出たものにほかならなかった。ゆえに研究所のアイデンティティを明らかにすることは、本学建学の精神を明らかにすることにも通じうる。これが前プロジェクトの動機であった。

第二の論点は、そもそも世界問題という研究所主題の意味は何であるか、ということである。これが一見茫洋として掴み所のない主題であるために、研究所の学問分類上の位置づけや研究所の名称などをめぐって、研究所史は変遷を重ねてきた。その意味でこの論点は上記アイデンティティ問題の思想的

核心を成す。世界問題とグローバル・イシューやインターナショナル・アフェアーズとがどう異なるのかという比較論を糸口にして討議が進められた後に、志賀浄邦所員から岩畔所長の豊かな漢籍や仏典の教養について指摘がなされた。岩畔が云う「世界」とは、仏教にいう「ローカ・ダートゥ（世・界）」に通じるのでないか。つまり世界問題とは、過去・現在・未来の三世と四方八方の全空間とにわたる三千大千世界を、その中に生き、それが投げかけてくる問いに動的に応答すべき責任主体としての人間に即して、主題化したものでないか、との本質的な指摘である。岩畔以後における研究所史の展開を見れば、この指摘がまさに当を得たものであることが分かる。

世界問題という主題をめぐる研究所の探究の歴史において、これまでのところ頂点の位置を占めるのは、1976年度から1978年度にかけて実施されたシンポジウム「世界における日本の文化」である。それは、世界問題が、世界認識の問題としての世界問題と、実践現場の問題としての日本問題と、主体内省の問題としての自己問題という、三重の問題連

関を構成することを解明しようとした、高度に理論的な企てであった。それが到達した境地によれば、世界を知ることは同時に自己を省みることではならず、自己を良く知ることは同時に自らの現場で善く生きることではなければならない。以上を要するに、学問を、認識と内省と実践の三次元を包括する全人格的営為と見る、この学問的理想主義の境地を精神的基盤として、諸科学融合の坩堝にして全学団結のフォーラムであること、これが本学における世界問題研究所の変わらざるアイデンティティではなからうか。

第三は、以上のようなアイデンティティの究明作業が自己完結的なものに終わるべきでない、という論点である。これは、「文理融合」について耳野健二所員が鮮やかに二項対立的に提起した問題と関わる。つまり、前プロジェクトが掲げた「文理融合」が、諸科学の融合を通じた統合的人格としての学問主体の確立という求心的な方向性を追求したのに対して、今日公的な研究助成制度を通じて強調される「文理融合」は、諸科学の連携によって具体的な社会課題の解決に役立つ、実践的で応用的な研究



座談会の様子

プロジェクトを求めており、両者は根本的に方向性を異にするのではないかと、という問題提起がそれである。管見によれば、前者と後者の間には、たとえ時間のずれが生じることがあるにせよ、そこに原理的な矛盾を見るべきでない。両者は、学問という全人格的な営みが併せ持つべき求心的側面と遠心的側面とにほかならない。研究所は、社会的に有益なプロジェクトを本気で推進するために、まずは自己自身の学問的基盤をしっかりと確かめなければならない。激変する環境への表面的な対応に大学界が追われる現下の趨勢においてはなおさらそうであろう。この見地から展望すれば、前プロジェクトがまずは求心方向に研究所のアイデンティティ再建と取り組んだ後、研究所は現プロジェクトにおいて満を持して社会に打って出るときを迎えた、と言えるのではないかと。

組織運営

岩本 誠吾

世界問題研究所の組織運営を考える前提としてその存在意義の確認が必要である。それは、「ワンキャンパスを坩堝とする諸科学融合の先導役を務める」ことである。すなわち、それは、10学部の研究者人材を有効に活用しながら、大学研究の発信源になることである。現在、本研究所は、組織上、研究機構に属する7つの研究所の一つとして位置付けられる。しかし、「国際問題」ではなく「世界問題」というすべての事象を研究対象とすることから、本研究所の研究対象は、人文・社会系科学に限らず、文理融合の理念の下で、理工系科学を含むあらゆる学問領域を包摂すると再認識しなければならない。その研究課題も所員の構成も、その点に十分留意を要する。



組織の構成に関して、本研究所は、設立当初には独立組織として専任所員制を採用していたが、現在、所長・所員とも兼務所員から構成される。兼務所員は、本属の各学部での研究・教育に従事するので、当然、研究所への参加の比重が制約される。また、兼務所員である限り、各自の研究を基にした共同研究となる。しかし、共同研究が単なる個人研究の集合体では意味がなく、共通の課題意識の下で共鳴体として相互啓発的なものでなければならない。各兼務所員の個人研究と本研究所での共同研究との関係性やエフォートに十分な配慮が求められる。

活動期間に関して、本研究所は、課題設定や構成員を含めて、時限的な3年プロジェクト制が敷かれている。それは、激変する現代社会に対する時代即応性に長けている。他方、遠大な研究課題の場合、短期間のために表層的で且つ前後のプロジェクトとの継続性を欠く研究になる虞がある。その制度的欠点を補うべく、研究課題によっては3年プロジェクト制の複数期化が必要となる。そのために、現プロジェクトは、前プロジェクトの発展的展開として実践するものとした。

また、プロジェクト長たる所長の任期が2年であることから、必然的にプロジェクト期間と所長のそれにズレが生じる。研究活動において、この点に十分留意する必要がある。

経費に関して、本研究所は年間300万円の予算内で運営されている。コロナ禍での研究活動が抑制されていたために、この3年間は予算内で経費が執行されていた。今後、従来の研究活動に加え、国際研究交流の復活や新たな研究発信・普及活動のために、予算の見直しや外部資金の獲得を含む財源確保が重要な検討課題となる。

文理融合

耳野 健二

1. プロジェクトにおける文理融合研究の成果

世界問題研究所では今回のプロジェクトを通じて、定例の研究会を文理融合の実践の場として位置づけ、学内の多様な研究者に報告をいただいた。総数で22回の報告のうち8回が理工系研究者による報告であり、各回には人文・社会科学系研究者との質疑が活発に行われた。かかる活動を通じて、研究所をまずは学内の文理の研究者の意見交換の場として機能させるという初期の目的は一定程度達成されたと考える。ここでは、こうした成果をふまえ、本研究所における文理融合研究のあり方について振り返る。

2. 世界問題研究所のアイデンティティと京都産業大学

今回のプロジェクトにおいては、「そもそも世界問題とは何か」という問が折にふれ問われた。ここでは、世界問題を「自己—現場—世界の連関の中で問を発すること」と解したい¹。諸科学融合の試みとしてのシンポジウム「世界における日本の文化」は本研究所の画期をなす貴重な業績であるが、そこでの先生方の発言には、このような問を探求する姿勢が具現化されている。危機の時代にあって「日本とは何か」という「世界問題」を問うこの営みは、実存的主体の協働という本研究所のアイデンティティの優れた具体例と言える。

ところで、世界問題研究所は、京都産業大学の創設とともに建学の精神を具現化するべく設置された²。とするなら、本研究所における実存的主体の協働というアイデンティティもまた、建学の精神(の

¹ 「・・・このシンポジウムは、世界問題および日本問題をなぜ問うのかと自分自身に問い返すことによって、世界問題および日本問題と自己問題との相即性を明らかにした。こうしてこのシンポジウムは、世界問題が、自己の絶えざる心境開拓を通じ、また日本を実践の現場としつつ、繰り返し問われるべき学問主題、言い換えれば自覚の深まりと現場における実践とに応じて螺旋状に発展する主題であることを明らかにした。このシンポジウムが獲得した世界問題理解は、学問を、認識のみならず内省と実践の次元をも包括すべき全人格的な営為と見る、学問的理想主義の境地を示すものである。・・・」川合全弘「プロジェクトを振り返って」、『京都産業大学 世界問題研究所紀要』第38巻、p. 125。

² 川合、前掲、p. 125。

少なくとも一部)を表しているのではないだろうか。このような理解が正しければ、さまざまな研究者による協働は、本研究所のアイデンティティであるのみならず、本学のアイデンティティでもあったのではないか。この意味で、文理融合研究に不可欠の、多様な研究者の協働という理想は、本学の草創期において重要な意味を持っていた。

3. 知の協働プラットフォームとしての世界問題研究所

さて、第6期科学技術イノベーション基本計画では、「自然科学と人文科学」の「調和のとれた発展について留意されなければならない」(第3条第2項)としつつ、「科学技術・イノベーション創出の振興に当たって」は、「社会の諸課題への的確な対応」を要請する旨が規定され、その具体例が列挙されている(同第6項)。

このように、政策課題として文理融合研究の推進が掲げられている現在、研究所の役割はより重要になってきている。なぜなら、2.で述べたように、本学および研究所には、元来、学内研究者の協働を尊ぶ文化が存在したのであり、本研究所はかかる文化の一部を担いうる可能性があるからである。

その一方で、政策課題としての文理融合研究の推進と、「世界問題」を問う「実存的主体の協働」という研究のあり方との関係は、単純ではないように思われる。前者にとっては研究成果の社会的価値の最大化こそが重要であり、ここでは、後者に含意される研究主体の人格的発展という要素の意義が必ずしも明確ではないからである。

このように考えるならば、今後の重要な課題は次のようになるのではないか。すなわち、本学ならびに本研究所の協働の文化を活かしつつ、文理融合の面から、現代的要請に応える本学独自の共同研究のあり方を探求していくこと、これである。この点で、学部・研究科から独立し、多様な部局の多様な専攻の研究者が集う世界問題研究所は、かかる本学独自の協働のあり方を模索するうえで好適なプラットフォームとなりうるのではないだろうか。

紀要編集

志賀 浄邦

2023年2月に行われた座談会では主に、紀要のあり方、共同研究の全体テーマと研究成果のアウトプット(公表・共有)の場としての紀要の関係、また査読のあり方等について議論を交わした。

最初に過去3年間の紀要の構成・内容について簡単に振り返った。2020年度の紀要(第36巻)は所員が寄稿した論稿を中心とする構成となった。所員各位がこれまでの研究を深化または展開させた形のものが多かったものの、それぞれが全体テーマを念頭に置いたものとなった。2021年度の紀要(第37巻)の最大の特徴は、理工系の先生方の論文・講演会記録計3編が初めて収録されたことである。特に故曾我見郁夫本学理学部名誉教授による講演の内容は、文理融合と学際性を体現し代表するもので、かつ研究所の歴史と今後の展望を考える上で有意義なものであった。2022年度(第38巻)に収録された秋富克哉教授(京都工芸繊維大学)の論稿は、科学技術に関わる人間の営みと科学技術による歴史的世界の変化について鋭く考察するものであった。同巻所収の木村成介教授(本学生命科学部)の論稿は水菜と壬生菜の変異や交配の歴史を遺伝子(実験)と文献という二つの方法論から考察したもので、本学における文理融合研究のモデルケースとも言うべき画期的な内容であった。

次に査読のあり方に関して交わされた議論を総括しておきたい。第36巻からは正式に査読制度を導入し、現在に至る。2021年5月には2014年に定めた「紀要の編集方針」を改訂した。現在までのところ、所員間で査読を行うピア・レビュー方式をとっているが、現状の枠内に限ればこの体制は一定程度機能していると言える。ただし寄稿者の専門分野によっては、必要に応じて専門分野の近い学内外の教員あるいは研究者に査読を依頼するなどの対応が必要となるであろう。なお理工系の先生方から寄稿いただいた論文については、原則「査読なし」の運用としているが、寄稿者本人が希望する場合は、

査読を行う必要がある。その他、査読の方法や査読結果のフィードバックの方法についても引き続き検討を重ね、段階的により厳正なものにしていく予定である。査読報告書の様式（書式）についても編集委員会および運営委員会にて審議した上で、2023年度中に制定することとなった。

世界問題研究所はこれまでの経緯や歴史からも、「ワンキャンパス」を謳う本学の研究活動の拠点の一つとして文理融合・文理横断的な研究・教育活動を先導する役割を果たしていくべきであると考えている。そして今後、文理融合研究を真の意味で実現しようとするなら、文・理の共同執筆者による論文の公表や、文・理の研究者による対話の実施（対談録などの形での活字化）なども検討する必要があるだろう。その際我々に求められるのは、それぞれの専門分野の研究内容の本質を他分野の研究者にも理解できるように「翻訳」することや、異なる領域・分野への「歩み寄り」の姿勢、さらには複数の領域（自身の研究領域を含む）を「架橋」する力及び姿勢なのではないだろうか。

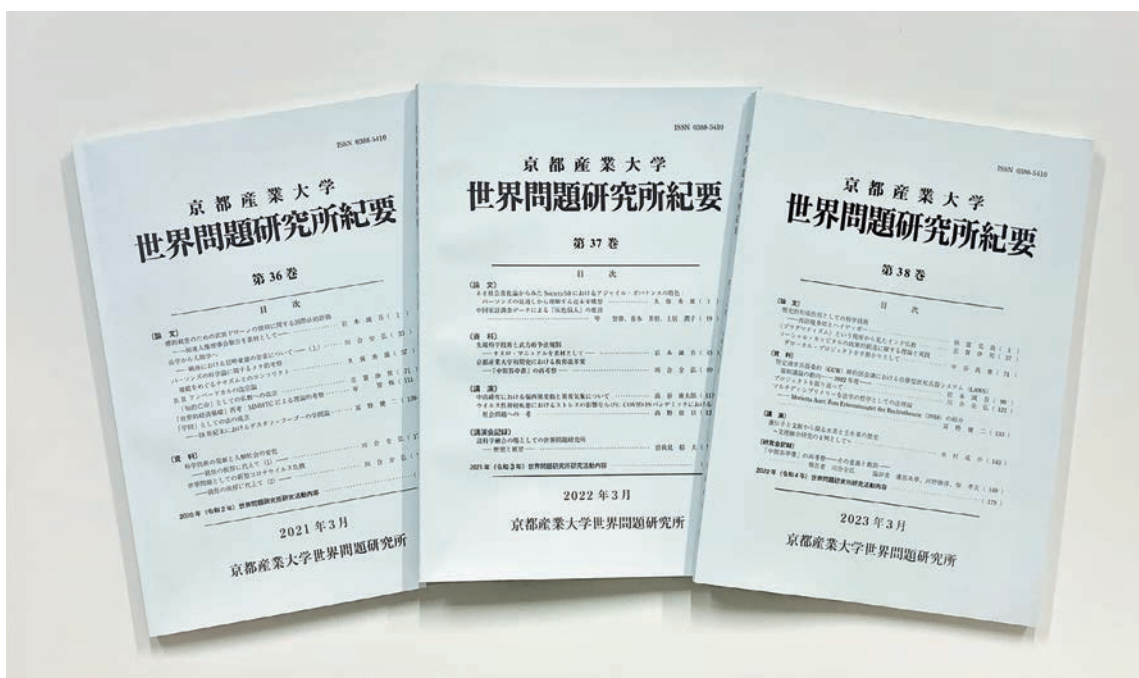
国際交流

岑 智偉

国際交流については、川合先生の総括と問題提起としての『総括と展望の論点整理と分担』の通り、「経緯と課題」、「位置付け」、「交流の趣旨」、「交流の軌道修正」、「交流の現状」の5つの側面から総括と展望ができる。

まず、「経緯と課題」について、これまでの国際交流は実績を積み重ねた半面、全学的に定着できない難点を持っている。これは長年の課題であるが、この3年間の努力により大きな進展が見られた。今後、世界問題研究所と大学執行部、とりわけ学長との連携、交流経費の全学標準化について、更なる努力が必要であると思われる。

次に、本学と交流協定を結んでいる上海社会科学院との国際交流について総括する。上海社会科学院との国際交流は、2012年の交流協定締結以前から多くの実績を積み重ねてきた。2021年3月24日に長年の交流に関する記録資料を学長及び関係部署に提出し、本交流の「位置付け」について議論を重ね、本学にとっての無形資産であるという結論に至った。しかしその一方、「交流の趣旨」等について、



もう少し明確にする必要があるという課題が残っている。これまでの経緯を踏まえ、今後の「交流の趣旨」として、社会及び自然科学、とりわけ「日本研究」と「中国研究」についての学術・研究交流を主とし、各自の主体性を保ちながら、人員往来を含め、今後も継続して研究会や意見交換を行うという趣旨に集約した。その理由として、(1) 国際交流は専門分野を社会科学だけに限るのではなく、本学の学部構成を念頭に人文科学と自然科学（将来）にも広げたいという期待と、本学のワンキャンパスという利点、(2) 東アジアの平和を考えると、日中両国の協力が不可欠であり、そのためにその前提として両国国民の相互理解が必要であり、この学術交流はそれに寄与する使命を帯びた仕事であり、これは本学建学の精神と世界問題研究所の趣意書とに通じるものであるからである。

国際交流をより円滑に継続していくため、これまでの交流協定書を含め、「交流の軌道修正」が必要であることを大学側と本研究所が認識し、交流の費用負担をより明確にすることを修正のポイントとした。さらに今後は上海社会科学院のみならず、中国の他の研究機関との交流もより広く進めていきたい。

最後に、前プロジェクトにおける「交流の現状」について総括する。(1) 2021年12月28日、「新しい時代のソーシャルガバナンス」をテーマとする国際シンポジウムを世界問題研究所と上海社会科学院の共催により開催した。(2) 2022年11月30日、

王鍵先生（東京大学東洋文化研究所訪問研究員、中国社会科学院研究員、中国社会科学院大学院教授）を招き、「学問と政治の視点から見る中国の日本学研究」と題する研究報告をいただいた。

広報

久保 秀雄

広報に関してこの3年間で最も目立った取り組みは、ニュースレターの復活になる。2011年度に創刊されたものの、2012年度に発行されたVol.3を最後にしばらく発行が止まっていた。それから約10年ぶりに再刊し、2021年度にVol.4とVol.5、2022年度にVol.6、Vol.7、Vol.8を発行することができた。ニュースレターに掲載されている記事は、開催した研究会（とりわけ報告者がゲストの場合）の内容の紹介がほぼ半分の分量を占めている。そして、もう半分を占めているのが、たとえば学生団体「世界問題研究会」についての川合先生による紹介や志賀先生による新著の紹介など、ニュースレターのために寄稿して頂いたエッセイになっている。

ニュースレターはPDFファイル化して世界問題研究所のHPに掲示しているだけでなく、紙媒体のバージョンを本学の専任教員全員に配布している。編集やデザインの費用に比べると、紙や印刷の費用はそこまでかかってはいないが、1年間に何度も発



上海社会科学院との国際シンポジウム（2021年12月18日、オンライン開催）

行するとなると費用の総額はかなりのものになるので、研究所の予算に余裕がないと今後は発行のペースが落ちてしまうかもしれない。コロナ禍で出張費などがあまりかからなかったこの3年間ならともかく、今後は予算確保が課題となるのではないかと。

費用に対して効果がどの程度のものだったのかは、専門的な手法を用いて厳格に測定しているわけではないので不明である。ただし、大学のHPもPOSTも情報過多で、どのように注目・関心を集めるかが課題となるアテンション・エコノミーと呼ばれるような事態が学内でも進行していると考えられる状況下では、紙媒体の配布はただHPに掲示しておくのとは違って否応なく各専任教員の目に触れるので、世界問題研究所やその活動への認知を広く獲得する上で有効だったという印象を持っている。記事に関してお問い合わせや感想を頂戴するなど、学内から一定の反響もあった。また、世界問題研究所の紀要とは別にニュースレターという刊行物があるからこそ、論文や研究ノートとは別にエッセイや

総括座談会の内容も発信できるようになるし、定期刊行物はオンライン・データの消失リスクを考えると研究所の記録を後世に遺す有効なツールになるのではないかと。

ニュースレター以外の広報活動に関しては大きな変化はなくPOSTで研究会の開催案内を出すようになったり、HPに掲載している研究会の開催リストに関してレイアウトの見栄えが良くなったりした程度である。HPには「所員の社会活動」や「ディスカッションペーパー」といった項目があるが、こちらについてあまり情報発信が出来ていないままなので、今後どのような活用の仕方があるのか検討していきたい。なお、座談会后、「所員の社会活動」は毎年更新し拡充していく方針となったことを付記しておく。また、開催した研究会のニュースを研究所のHPに掲載するだけでなく、大学のHPの「最新記事」にも掲載してもらえるようにしていきたい。



学生教育

中谷 真憲

1. 本学のアイデンティティと世界問題研究所

本学の広報においてはしばしば「むすびわざ」と「ワンキャンパス」が謳われる。大学名を英語にする際も産業を industry とは訳さず、あえてそのまま Sangyo としている¹のは、「産業=むすびわざ」としての捉え方の反映だろう。これは荒木俊馬先生が作詞された学歌で直接確認することができる²。日本人の魂に訴えつつ有形無形の創造力にあふれた人材を育成、輩出していく大学たらんとする学祖の想いが伝わってこよう。

ここに、時代の流れの中での実際的な判断が多々

作用したとはいえ、守り抜いてきた「ワンキャンパス=一拠点総合大学」という特徴を重ね合わせるとき、一つの空間の中で学部や学問分野を横断して交流し合い、学び合い、イノベティブな何事かを実際に産み出していく産大人³の像が浮かび上がってくる。この像は今日風に言えばチェンジメーカーそのものである。

問題はこうした像を具体化することにわれわれがどこまで真摯であったか、という点である。当然世界問題研究所も同じ問いを背負っているはずである。この研究所の場合、その設立背景と史的経緯によって学部横断型であり、現実世界へのコミットにも力を発揮してきただけに、受け止め方はより重くあらねばなるまい。



¹ もっともたとえば大阪産業大学も英語名は Osaka Sangyo University としている。

² 天地の闢けし時ゆ 神々の鎮まりませる 神山のその本山に 産業（むすびわざ）学び勤はく 遅しきわれら若人 次の代のわが日の本を 担いて立たむ

³ ここでは学生、教員、職員を問わず産大人と呼んでいる。

2. 世界問題研究所の学生教育

さてこの十年余りをふりかえれば、研究所が行ってきた学生教育には二つの方向性があった。ひとつは明示的な制度やイベントによる仕掛けという方向性、もうひとつは非制度的で人間関係的な場の共有という方向性である。

前者には若泉懸賞論文制度および学生ワークショップがあり、後者には研究会・シンポジウムへの院生（学生）の聴講参加や博士課程学生雇用を通じた育成というものが存在していた。2019年冬以降のコロナ禍下においても「若泉懸賞論文」は実施され、応募数も2020年度16篇、21年度20篇、22年度18篇と堅実な数値で推移している。ただし参加学生の所属学部には偏りがあり、人文・社会科学系では法学部、経済学部、経営学部の影が薄く、理工系学部からの応募もない。教員から学生への直接的な働きかけが最も効果的と考えられるため、まずそうした起点となる教員の確保を進めていく。学

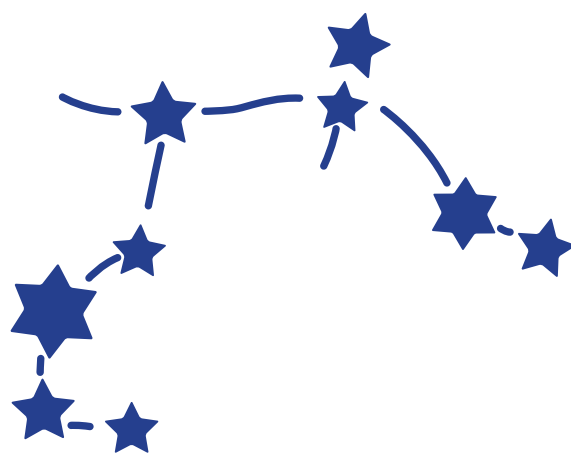
生ワークショップはコロナ禍下では実施することがかなわなかったが復活させる予定があり、実現すれば学部を越えた学生間の交流が期待できる。

後者であるが、研究会への学生参加はテーマによって院生が聴講する場合があります教育の場としての機能を残している。他方、院生雇用は現在途絶えている。院生アルバイトは研究所の用務をこなしつつ所属大学院以外の先生方の警咳に接する機会でもあり、自然と高い教育効果を発揮していた。今後もこうした場を残していくことは大切かと思われる。

あとがき

京都産業大学創設期から共に歩んできた世界問題研究所は、各項目別に議論した総括と展望に基づき、より良い研究成果を挙げるべく現プロジェクトの研究に精進していきたい。





京都産業大学世界問題研究所 ニュースレター 第9号 2023年9月

発行 京都産業大学世界問題研究所 京都市北区上賀茂本山 TEL (075) 705-1468

編集 京都産業大学世界問題研究所所員 久保 秀雄／同事務局 藤本 興子

印刷 中西印刷株式会社
